

財務諸表等

令和4年度

(第9期事業年度)

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

地方独立行政法人大阪市民病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 長期借入金の明細	14
(4) 移行前地方債償還債務の明細	15
(5) 引当金の明細	16
(6) 資本剰余金の明細	17
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(9) 役員及び職員の給与の明細	21
(10) 開示すべきセグメント情報	22
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	23
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	額
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		10,211,337,068	
建物	57,109,168,433		
建物減価償却累計額	▲ 22,034,894,712	35,074,273,721	
構築物	378,965,473		
構築物減価償却累計額	▲ 173,372,044	205,593,429	
機械及び装置	74,557,434		
機械及び装置減価償却累計額	▲ 60,719,646	13,837,788	
車両運搬具	60,340,866		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 41,329,824	19,011,042	
工具器具及び備品	12,961,154,570		
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 10,094,640,830	2,866,513,740	
放射性同位元素	65,867,000		
放射性同位元素減価償却累計額	▲ 36,226,850	29,640,150	
建設仮勘定		847,343,221	
有形固定資産合計		49,267,550,159	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,220,520,977	
その他		1,405,700	
無形固定資産合計		1,221,926,677	
固定資産合計			50,489,476,836
II 流動資産			
現金及び預金		24,243,485,157	
医業未収金	10,918,770,003		
貸倒引当金	▲ 37,042,600	10,881,727,403	
未収金	147,486,042	147,486,042	
医薬品		325,891,107	
診療材料		593,248,399	
前払費用		32,614,128	
その他		4,038,979	
流動資産合計			36,228,491,215
資産合計			86,717,968,051

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費負担金	130,241,478	
資産見返補助金等	4,713,062,901	
資産見返寄付金	35,917,391	4,879,221,770
長期預り金		117,349,500
長期借入金		21,018,000,000
移行前地方債償還債務		7,854,741,064
引当金		
退職給付引当金	12,422,347,936	
環境対策引当金	85,000,000	12,507,347,936
固定負債合計		46,376,660,270
II 流動負債		
預り補助金等(注)		321,557,117
寄付金債務(注)		54,527,282
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		3,734,656,326
医業未払金		4,948,327,999
未払金		938,004,643
未払費用		270,473,503
未払消費税等		15,917,400
預り金		224,105,412
引当金		
賞与引当金	1,211,582,002	1,211,582,002
流動負債合計		11,719,151,684
負債合計		58,095,811,954
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		96,197,174
資本金合計		96,197,174
II 資本剰余金		
資本剰余金		2,205,206,032
資本剰余金合計		2,205,206,032
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		2,242,882,556
目的積立金		16,555,106,794
当期末処分利益		7,522,763,541
(うち当期総利益)		7,522,763,541
利益剰余金合計		26,320,752,891
純資産合計		28,622,156,097
負債純資産合計		86,717,968,051

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金	額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	29,288,973,638		
外来収益	12,548,511,050		
その他医業収益	564,315,751	42,401,800,439	
運営費負担金収益(注)		7,387,365,000	
補助金等収益(注)			
国庫補助金	71,758,000		
都道府県補助金	7,728,210,430	7,799,968,430	
寄付金収益(注)		39,760,217	
資産見返運営費負担金戻入(注)		14,956,224	
資産見返補助金戻入(注)		415,439,383	
資産見返寄付金戻入(注)		9,033,619	
その他営業収益		190,838,436	
営業収益合計			58,259,161,748
営業費用			
医業費用			
給与費	22,957,882,023		
材料費	13,846,802,908		
減価償却費	4,770,181,740		
経費	7,060,405,884		
研究費	130,232,531		
研修費	106,163,037	48,871,668,123	
一般管理費			
給与費	72,053,182		
経費	51,710,400	123,763,582	
営業費用合計			48,995,431,705
営業利益			9,263,730,043
営業外収益			
運営費負担金収益(注)		764,729,000	
営業外雑収益			
営業外雑収益			
受託実習料	26,951,841		
院内託児料	3,524,091		
その他営業外雑収益	371,189,120	401,665,052	
営業外収益合計			1,166,394,052
営業外費用			
財務費用			
支払利息			
移行前地方債利息	297,555,422		
長期借入金利息	30,597,790	328,153,212	
営業外雑支出			
控除対象外消費税等	2,059,127,433		
資産に係る控除対象外消費税等	182,687,127		
賠償金	17,884,498		
分担金	150,000,000		
その他営業外雑支出	62,143,151	2,471,842,209	
営業外費用合計			2,799,995,421
経常利益			7,630,128,674
臨時利益			
資産見返補助金戻入(注)		267,004	267,004
臨時損失			
固定資産除却損		107,632,137	107,632,137
当期純利益			7,522,763,541
当期総利益			7,522,763,541

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	96,197,174	96,197,174	332,395,411	332,395,411	2,242,882,556	9,205,239,589	9,222,677,826	-	20,670,799,971	21,099,392,556
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得			1,872,810,621	1,872,810,621						1,872,810,621
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						9,222,677,826	▲ 9,222,677,826		-	-
(2) その他										
当期純利益							7,522,763,541	7,522,763,541	7,522,763,541	7,522,763,541
目的積立金取崩額						▲ 1,872,810,621			▲ 1,872,810,621	▲ 1,872,810,621
当期変動額合計	-	-	1,872,810,621	1,872,810,621	0	7,349,867,205	▲ 1,699,914,285	7,522,763,541	5,649,952,920	7,522,763,541
当期末残高	96,197,174	96,197,174	2,205,206,032	2,205,206,032	2,242,882,556	16,555,106,794	7,522,763,541	7,522,763,541	26,320,752,891	28,622,156,097

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲ 13,652,369,374
人件費支出	▲ 22,855,799,779
その他業務支出	▲ 7,547,819,623
医業収入	42,018,706,356
運営費負担金収入	8,152,094,000
補助金等収入	7,664,474,103
寄付金収入	9,898,450
その他	▲ 1,881,653,865

小計 11,907,530,268

利息の支払額 ▲ 335,560,189

業務活動によるキャッシュ・フロー 11,571,970,079

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 2,509,546,648
有形固定資産の撤去による支出	▲ 41,610,956
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,286,500
施設整備費補助金等収入	66,367,197

投資活動によるキャッシュ・フロー ▲ 2,488,076,907

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	▲ 822,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 3,432,392,616

財務活動によるキャッシュ・フロー ▲ 4,254,392,616

IV 資金増加(▲減少)額 4,829,500,556

V 資金期首残高 19,413,984,601

VI 資金期末残高 24,243,485,157

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		7,522,763,541
当期総利益	<u>7,522,763,541</u>	
II 利益処分数額		
病院施設の整備、医療機器 の購入等に充てる目的積立金	<u>7,522,763,541</u>	<u>7,522,763,541</u>

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科目	金額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	48,871,668,123		
一般管理費	123,763,582		
財務費用	328,153,212		
雑支出	2,471,842,209		
臨時損失	107,632,137		
損益計算書上の費用合計		51,903,059,263	
II 行政コスト			51,903,059,263

注記事項

I 重要な会計方針

『『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)』及び『『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和4年9月改訂)』(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容については令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金)等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～10年
工具器具及び備品	2～10年
放射性同位元素	5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額を費用処理しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)により、回収不能見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

血液照射装置に使用されているセシウム等(放射性物質の一種)の除去に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料費 同上

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,243,485,157 円
資金期末残高	24,243,485,157 円

2. 重要な非資金取引

該当はありません。

III. 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	51,903,059,263 円
自己収入等	▲ 42,030,861,985 円
機会費用	5,853,873 円
<hr/>	
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	9,866,343,405 円
(内数)減価償却充当補助金	430,662,611 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 大阪市出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.389 %で計算しております。

(2) 大阪市との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算

当該職員が大阪市内に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員の退職手当に関する条例に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。
当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,597,838,811 円
勤務費用	869,119,584 円
利息費用	50,391,355 円
数理計算上の差異の当期発生額	256,301,009 円
退職給付の支払額	▲ 997,746,791 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	12,775,903,968 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	12,775,903,968 円
未認識数理計算上の差異	▲ 525,446,000 円
未認識過去勤務費用	171,889,968 円
退職給付引当金	12,422,347,936 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	869,119,584 円
利息費用	50,391,355 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	83,186,779 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 36,268,772 円
その他	0 円
合計	966,428,946 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	割引率 0.4 %
---------------------	-----------

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、長期的な資金を設立団体である大阪市からの借入により調達しております。なお、資金の用途については、運転資金(主として短期)および事業投資資金(長期)であります。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、診療未収金管理事務取扱要綱に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、医業未払金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単価:円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価額(※1)	差額(※1)
(1) 長期借入金(※2)	(21,018,000,000)	(21,066,274,669)	(48,274,669)
(2) 移行前地方債償還債務 (※2)	(11,589,397,390)	(11,807,774,166)	(218,376,776)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)一年以内返済予定を含んでおります。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、4拠点(総合医療センター、十三市民病院、住之江診療所、その他)をそれぞれ個別の固定資産グループとしております。

2. 共用資産の概要

該当はありません。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

該当はありません。

VII オペレーティング・リース取引関係

該当はありません。

VIII 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅸ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
医事関係業務委託	総合医療センター 十三市民病院	1,913,511,020	1,247,913,480
病院情報システム運用管理等業務	〃	333,102,000	222,024,000
放射線機器等一括保守点検	総合医療センター	928,135,890	336,119,520
警備等業務委託	〃	335,412,000	335,412,000
建物設備総合管理業務(総合医療センター)	〃	961,884,000	641,256,000
建物設備総合管理業務(都島センタービル)	〃	157,311,000	52,437,000
滅菌業務及び手術センター等関連業務	〃	414,770,400	276,513,600
手術センター等医療環境整備支援業務	〃	194,436,000	129,624,000
全身用X線CT撮影装置保守業務	〃	132,000,000	66,000,000
daVinciXiサージカルシステム保守業務	〃	191,128,332	110,962,104
清掃業務	〃	449,064,000	299,376,000
建物設備総合管理業務委託	十三市民病院	583,407,000	460,944,000
清掃業務	〃	131,868,000	131,868,000
警備業務委託	〃	153,971,532	153,971,532

財 務 諸 表
(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産										
(減価償却費)										
建物	54,511,502,477	2,597,665,956	-	57,109,168,433	22,034,894,712	2,789,775,622	-	-	35,074,273,721	(注)
構築物	378,965,473	-	-	378,965,473	173,372,044	21,442,837	-	-	205,593,429	
機械及び装置	64,557,434	10,000,000	-	74,557,434	60,719,646	4,301,652	-	-	13,837,788	
車両運搬具	60,340,866	-	-	60,340,866	41,329,824	7,731,172	-	-	19,011,042	
工具器具及び備品	12,656,629,685	378,907,498	74,382,613	12,961,154,570	10,094,640,830	1,349,252,782	-	-	2,866,513,740	
放射性同位元素	65,867,000	-	-	65,867,000	36,226,850	13,173,400	-	-	29,640,150	
計	67,737,862,935	2,986,573,454	74,382,613	70,650,053,776	32,441,183,906	4,185,677,465	-	-	38,208,869,870	
有形固定資産										
(減価償却相当額)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産										
土地	10,211,337,068	-	-	10,211,337,068	-	-	-	-	10,211,337,068	
建設仮勘定	2,004,730,320	1,546,489,397	2,703,876,496	847,343,221	-	-	-	-	847,343,221	(注)
計	12,216,067,388	1,546,489,397	2,703,876,496	11,058,680,289	-	-	-	-	11,058,680,289	
有形固定資産合計										
土地	10,211,337,068	-	-	10,211,337,068	-	-	-	-	10,211,337,068	
建物	54,511,502,477	2,597,665,956	-	57,109,168,433	22,034,894,712	2,789,775,622	-	-	35,074,273,721	
構築物	378,965,473	-	-	378,965,473	173,372,044	21,442,837	-	-	205,593,429	
機械及び装置	64,557,434	10,000,000	-	74,557,434	60,719,646	4,301,652	-	-	13,837,788	
車両運搬具	60,340,866	-	-	60,340,866	41,329,824	7,731,172	-	-	19,011,042	
工具器具及び備品	12,656,629,685	378,907,498	74,382,613	12,961,154,570	10,094,640,830	1,349,252,782	-	-	2,866,513,740	
放射性同位元素	65,867,000	-	-	65,867,000	36,226,850	13,173,400	-	-	29,640,150	
建設仮勘定	2,004,730,320	1,546,489,397	2,703,876,496	847,343,221	-	-	-	-	847,343,221	
計	79,953,930,323	4,533,062,851	2,778,259,109	81,708,734,065	32,441,183,906	4,185,677,465	-	-	49,267,550,159	
無形固定資産										
ソフトウェア	3,019,976,713	2,524,200	-	3,022,500,913	1,801,979,936	584,504,275	-	-	1,220,520,977	
その他	1,405,700	-	-	1,405,700	-	-	-	-	1,405,700	
計	3,021,382,413	2,524,200	-	3,023,906,613	1,801,979,936	584,504,275	-	-	1,221,926,677	
投資その他の資産										
役員従業員長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	中央監視制御装置更新工事	86,400,000	建設仮勘定	総合医療センター外病棟改修その他建築工事（すみれ17・すみれ16）	109,954,545
	総合医療センター外病棟改修その他建築工事	74,844,634		総合医療センター外病棟改修その他機械設備工事（すみれ17・すみれ16）	200,400,000
	受変電設備等更新工事(第2電気室他)	164,668,698		総合医療センター外病棟改修その他電気設備工事	168,409,091
	分電盤設備等更新工事（5～PH1F）	91,836,205			
	総合医療センター4階機械室空調設備その他更新工事	111,448,853			
	総合医療センター外病棟改修その他機械設備工事	175,621,381			
	総合医療センター昇降機設備更新工事（10～12号）	120,725,119			

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	298,936,008	8,415,728,307	-	8,380,481,114	8,292,094	325,891,107	(注)
診療材料	814,122,463	5,134,599,622	-	5,339,921,902	15,551,784	593,248,399	(注)
計	1,113,058,471	13,550,327,929	-	13,720,403,016	23,843,878	919,139,506	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産等を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成26年度大阪市民病院機構貸付金（施設整備）	743,000,000	-	-	743,000,000	0.448%	令和27年3月31日	
平成27年度大阪市民病院機構貸付金（施設整備）	1,332,000,000	-	-	1,332,000,000	0.400%	令和28年3月31日	
平成28年度大阪市民病院機構貸付金（施設整備）	2,631,000,000	-	-	2,631,000,000	0.175%	令和29年3月31日	
平成29年度大阪市民病院機構貸付金（施設整備）	2,350,000,000	-	-	2,350,000,000	0.240%	令和30年3月31日	
平成29年度大阪市民病院機構貸付金（備品整備）	822,000,000	-	822,000,000	0	0.040%	令和5年3月31日	
平成30年度大阪市民病院機構貸付金（施設整備）	1,175,000,000	-	-	1,175,000,000	0.165%	令和31年3月31日	
令和元年度大阪市民病院機構貸付金（施設整備）	1,575,000,000	-	-	1,575,000,000	0.145%	令和32年3月31日	
令和元年度大阪市民病院機構貸付金（備品整備）	5,115,000,000	-	-	5,115,000,000	0.001%	令和7年3月31日	
令和2年度大阪市民病院機構貸付金（施設整備）	1,685,000,000	-	-	1,685,000,000	0.145%	令和33年3月31日	
令和2年度大阪市民病院機構貸付金（備品整備）	1,720,000,000	-	-	1,720,000,000	0.020%	令和8年3月31日	
令和3年度大阪市民病院機構貸付金（施設整備）	2,692,000,000	-	-	2,692,000,000	0.160%	令和34年3月31日	
計	21,840,000,000	-	822,000,000	21,018,000,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
財政融資資金借入金第1552回	339,875,281	-	339,875,281	-	4.400%	令和5年3月25日	
財政融資資金借入金第1567回	5,523,295	-	5,523,295	-	4.400%	令和5年3月25日	
財政融資資金借入金第1570回	7,385,800	-	7,385,800	-	4.400%	令和5年3月25日	
財政融資資金借入金第1615回	2,985,950,299	-	1,465,976,939	1,519,973,360	3.650%	令和6年3月1日	
財政融資資金借入金第1624回	1,256,057,318	-	616,671,706	639,385,612	3.650%	令和6年3月1日	
財政融資資金借入金第1627回	10,435,876	-	5,123,580	5,312,296	3.650%	令和6年3月1日	
財政融資資金借入金第1628回	7,504,451	-	3,684,372	3,820,079	3.650%	令和6年3月1日	
財政融資資金借入金第1676回	123,139,359	-	39,174,755	83,964,604	4.650%	令和7年3月1日	
財政融資資金借入金第1677回	45,257,956	-	14,398,072	30,859,884	4.650%	令和7年3月1日	
財政融資資金借入金第1678回	59,401,070	-	18,897,470	40,503,600	4.650%	令和7年3月1日	
財政融資資金借入金第1679回	41,863,610	-	13,318,217	28,545,393	4.650%	令和7年3月1日	
財政融資資金借入金第1728回	107,718,529	-	25,680,579	82,037,950	3.150%	令和8年3月1日	
財政融資資金借入金第1729回	180,325,585	-	42,990,426	137,335,159	3.150%	令和8年3月1日	
財政融資資金借入金第1788回	42,229,611	-	7,982,879	34,246,732	2.800%	令和9年3月1日	
財政融資資金借入金第1875回	66,881,204	-	8,966,215	57,914,989	2.100%	令和11年3月1日	
財政融資資金借入金第1940回	455,097,703	-	53,004,610	402,093,093	2.000%	令和12年3月1日	
財政融資資金借入金第1995回	1,502,412,302	-	156,492,948	1,345,919,354	1.600%	令和13年3月1日	
財政融資資金借入金第2052回	2,435,730,670	-	220,298,522	2,215,432,148	2.200%	令和14年3月1日	
財政融資資金借入金第2117回	60,701,403	-	4,523,328	56,178,075	2.000%	令和16年3月1日	
財政融資資金借入金第2169回	19,322,859	-	1,200,694	18,122,165	2.100%	令和18年3月1日	
簡易生命保険資産借入金第523回	75,282,474	-	7,207,963	68,074,511	2.200%	令和13年9月30日	
地方公共団体金融機構借入金平成13年度第12回	1,331,533,653	-	153,977,920	1,177,555,733	2.200%	令和12年3月20日	
地方公共団体金融機構借入金平成15年度第32回	142,159,698	-	13,037,045	129,122,653	1.900%	令和14年3月20日	
平成24年度第9回銀行等引受債	490,000,000	-	490,000,000	-	0.436%	令和5年3月15日	
平成25年度第6回銀行等引受債	1,819,000,000	-	-	1,819,000,000	0.449%	令和6年3月27日	
平成26年度第1回銀行等引受債	252,000,000	-	-	252,000,000	0.399%	令和7年3月25日	平成16年度第10回公債借換
平成26年度第5回公募公債	307,000,000	-	-	307,000,000	0.593%	令和6年9月27日	
平成26年度第5回公募公債	151,000,000	-	-	151,000,000	0.593%	令和6年9月27日	
平成28年度第6回公募公債	20,000,000	-	-	20,000,000	0.130%	令和8年11月30日	平成18年度第15回公債借換
平成30年度第6回公募公債	31,000,000	-	-	31,000,000	0.264%	令和10年11月13日	平成20年度第4回公債借換
平成30年度第6回公募公債	2,000,000	-	-	2,000,000	0.264%	令和10年11月13日	平成20年度第4回公債借換
令和元年度第8回公募公債	149,000,000	-	-	149,000,000	0.145%	令和12年1月22日	平成21年度第4回銀行等引受債借換
令和元年度第8回公募公債	49,000,000	-	-	49,000,000	0.145%	令和12年1月22日	平成21年度第4回銀行等引受債借換
第216回共同発行市場公募地方債	113,000,000	-	-	113,000,000	0.204%	令和13年3月25日	平成22年度第3回銀行等引受債借換
第216回共同発行市場公募地方債	19,000,000	-	-	19,000,000	0.204%	令和13年3月25日	平成22年度第3回銀行等引受債借換
第227回共同発行市場公募地方債	3,000,000	-	-	3,000,000	0.244%	令和14年2月25日	平成23年度第3回銀行等引受債借換
第227回共同発行市場公募地方債	300,000,000	-	-	300,000,000	0.244%	令和14年2月25日	平成23年度第3回銀行等引受債借換
第227回共同発行市場公募地方債	15,000,000	-	-	15,000,000	0.244%	令和14年2月25日	平成23年度第3回銀行等引受債借換
令和4年度第4回公募公債	-	223,000,000	-	223,000,000	0.449%	令和14年11月15日	平成24年度第9回銀行等引受債借換
令和4年度第5回公募公債	-	60,000,000	-	60,000,000	0.449%	令和14年11月15日	平成24年度第9回銀行等引受債借換
計	15,021,790,006	283,000,000	3,715,392,616	11,589,397,390	-	-	

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,453,665,781	966,428,946	997,746,791	-	12,422,347,936	
環境対策引当金	85,000,000	-	-	-	85,000,000	
賞与引当金	1,169,902,001	1,211,582,002	1,169,902,001	-	1,211,582,002	
貸倒引当金	42,374,636	894,325	3,690,120	2,536,241	37,042,600	(注)
計	13,750,942,418	2,178,905,273	2,171,338,912	2,536,241	13,755,972,538	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、未収金の回収等により不要となった額を記載しています。

(6) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	332,395,411	1,872,810,621	-	2,205,206,032	(注)
計	332,395,411	1,872,810,621	-	2,205,206,032	

(注) 当期増加額は、中期計画 第8 剰余金の使途に沿って目的積立金により資産を取得したことによるものです。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和4年度	-	8,152,094,000	8,152,094,000	-	-	8,152,094,000	-	-
合計	-	8,152,094,000	8,152,094,000	-	-	8,152,094,000	-	-

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和4年度支給分	合計
期間進行基準	4,744,961,000	4,744,961,000
費用進行基準	3,407,133,000	3,407,133,000
合計	8,152,094,000	8,152,094,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（医師）（総合医療センター）	17,092,000	-	-	-	-	17,092,000	
臨床研修費等補助金（歯科医師）（総合医療センター）	1,483,000	-	-	-	-	1,483,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（総合医療センター）	50,990,000	-	-	-	-	50,990,000	
医療施設運営費等補助金（総合医療センター）	2,193,000	-	-	-	-	2,193,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金（総合医療センター）	15,523,000	-	15,523,000	-	-	-	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金（総合医療センター）	13,841,000	-	-	-	-	13,841,000	
大阪府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金（総合医療センター）	8,646,000	-	-	-	-	8,646,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金（総合医療センター）	2,006,000	-	-	-	-	2,006,000	
大阪府医療型短期入所支援強化事業補助金（総合医療センター）	442,900	-	-	-	-	442,900	
大阪府小児・AYA世代のがん患者支援事業補助金（総合医療センター）	296,000	-	-	-	-	296,000	
大阪府看護職員等処遇改善事業補助金（総合医療センター）	46,446,000	-	-	-	-	46,446,000	
大阪府新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業（総合医療センター）	3,333,000	-	3,333,000	-	-	-	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業補助金（総合医療センター）	22,000	-	-	-	-	22,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金（総合医療センター）	57,024,000	-	-	-	-	57,024,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金（総合医療センター）	8,030,000	-	-	-	-	8,030,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金（総合医療センター）	2,812,634,000	-	-	-	-	2,812,634,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者透析治療受入支援補助金（総合医療センター）	2,600,000	-	-	-	-	2,600,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大阪府投薬後健康管理体制確保補助金（総合医療センター）	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	
大阪市新型コロナウイルス感染症患者受入病床協力金（総合医療センター）	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	
大阪府臨時発熱外来体制整備費補助金（総合医療センター）	1,238,000	-	998,470	-	-	239,530	
大阪府看護職員等処遇改善事業補助金（十三市民病院）	6,607,000	-	-	-	-	6,607,000	
大阪府女性医師等就業環境改善事業補助金（十三市民病院）	5,570,000	-	-	-	-	5,570,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金（十三市民病院）	133,000	-	-	-	-	133,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金（十三市民病院）	25,824,000	-	-	-	-	25,824,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金（十三市民病院）	4,569,176,000	-	-	-	-	4,569,176,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金（消毒経費）（十三市民病院）	1,152,000	-	-	-	-	1,152,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊施設等確保事業補助金（十三市民病院）	56,367,000	-	-	-	-	56,367,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金（十三市民病院）	8,262,000	-	-	-	-	8,262,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金（十三市民病院）	1,692,000	-	-	-	-	1,692,000	
合 計	7,819,822,900	-	19,854,470	-	-	7,799,968,430	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	77,575	5	-	-
	(1,582)	(3)	-	-
職員	16,483,691	2,214	997,747	159
	(1,907,150)	(324)	-	-
合計	16,561,266	2,219	997,747	159
	(1,908,732)	(327)	-	-

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤、有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大阪市民病院機構役員報酬規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構役員報酬規程の特例に関する規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員管理職手当の特例に関する規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員退職手当規程」及び

「地方独立行政法人大阪市民病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	総合医療センター	十三市民病院	住之江診療所	その他	合計	
営業収益	49,423,936,434	8,736,465,144	98,760,170	0	58,259,161,748	
医業収益	39,857,637,214	2,490,962,738	53,200,487	0	42,401,800,439	
運営費負担金収益	5,862,514,000	1,483,757,000	41,094,000	0	7,387,365,000	
補助金等収益	3,163,193,521	4,676,535,126	0	0	7,839,728,647	
その他営業収益	540,591,699	85,210,280	4,465,683	0	630,267,662	
営業費用	42,828,277,287	5,786,016,898	102,277,573	278,859,947	48,995,431,705	
医業費用	42,704,513,705	5,786,016,898	102,277,573	278,859,947	48,871,668,123	
一般管理費	123,763,582	0	0	0	123,763,582	
営業損益	6,595,659,147	2,950,448,246	▲ 3,517,403	▲ 278,859,947	9,263,730,043	
営業外収益	484,872,797	116,689,213	325,042	564,507,000	1,166,394,052	
運営費負担金収益	122,078,000	78,144,000	0	564,507,000	764,729,000	
その他営業外雑収益	362,794,797	38,545,213	325,042	0	401,665,052	
営業外費用	2,322,554,154	316,952,418	3,475,249	157,013,600	2,799,995,421	
財務費用	203,445,333	117,694,279	0	7,013,600	328,153,212	
その他営業外雑支出	2,119,108,821	199,258,139	3,475,249	150,000,000	2,471,842,209	
経常損益	4,757,977,790	2,750,185,041	▲ 6,667,610	128,633,453	7,630,128,674	
総資産	69,972,667,659	14,918,848,761	71,657,430	1,754,794,201	86,717,968,051	
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	39,899,558,730	6,792,843,747	301,705,135	2,273,442,547	49,267,550,159
流動資産	現金及び預金	24,240,281,498	2,751,029	452,630	0	24,243,485,157
	医業未収金	9,182,326,685	1,691,115,979	8,284,739	0	10,881,727,403

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人大阪市民病院機構会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については

(注1) 総合医療センターに包括しております。また、大阪府、大阪市、大阪府立病院機構及び当機構が共同で整備した大阪府市共同住吉母子医療センター（平成30年4月1日より運営開始）については、「その他」として表示しております。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料及び手当	14,753,277,244	
賞与	2,367,246,996	
賞与引当金繰入額	1,209,615,020	
役員報酬	50,341,843	
退職給付費用	966,428,946	
法定福利費	3,610,971,974	22,957,882,023
材料費		
薬品費	8,394,368,009	
診療材料費	5,355,473,686	
給食材料費	10,695,640	
消耗備品費	86,265,573	13,846,802,908
減価償却費		
建物減価償却費	2,789,775,622	
構築物減価償却費	21,442,837	
機械及び装置減価償却費	4,301,652	
車両運搬具減価償却費	7,731,172	
工具器具及び備品減価償却費	1,349,252,782	
放射性同位元素減価償却費	13,173,400	
無形固定資産減価償却費	584,504,275	4,770,181,740
経費		
委託料	4,507,492,765	
賃借料	591,127,500	
報償費	201,324,012	
修繕費	293,087,711	
保険料	78,372,983	
地代家賃	16,751,091	
図書費	3,036,756	
旅費	1,678,827	
職員被服費	8,043,700	
通信運搬費	42,225,742	
広告料	3,948,731	
手数料	101,718,237	
筆耕翻訳料	289,596	
印刷製本費	5,380,245	
消耗品費	276,759,514	
光熱水費	918,591,309	
会議費	210,236	
諸会費	5,813,729	
分担金	407,900	
租税公課	4,145,300	7,060,405,884

科 目		金	額
研究費	研究材料費	7,392,207	
	消耗品費	16,204,734	
	報償費	7,482,424	
	図書費	7,377,768	
	旅費	6,107,951	
	通信運搬費	364,112	
	手数料	341,928	
	筆耕翻訳料	3,287,230	
	印刷製本費	497,117	
	賃借料	2,696,900	
	委託料	54,487,830	
	修繕費	536,783	
	保険料	22,248	
	諸会費	8,747,435	
	分担金	14,685,864	130,232,531
研修費	消耗品費	251,198	
	報償費	696,364	
	図書費	7,077,030	
	旅費	23,194,627	
	手数料	1,296,417	
	印刷製本費	981,300	
	賃借料	47,414,311	
	委託料	2,519,455	
	諸会費	22,732,335	106,163,037
	医業費用合計		<u>48,871,668,123</u>
一般管理費	給与費		
	給料及び手当	24,852,747	
	賞与	11,497,420	
	賞与引当金繰入額	1,966,982	
	役員報酬	24,569,311	
	法定福利費	9,166,722	72,053,182
経費	委託料	51,710,400	51,710,400
	一般管理費合計		<u>123,763,582</u>

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	8,240,138	
普通預金	24,235,245,019	
合 計	24,243,485,157	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
大阪府国民健康保険連合会	3,517,911,899	
大阪府社会保険診療報酬支払基金	3,673,330,868	
その他	3,727,527,236	
合 計	10,918,770,003	

(医業未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	446,265,435	
材料費	2,447,383,134	
経費	1,074,151,256	
その他	980,528,174	
合 計	4,948,327,999	

決算報告書

令和4年度決算報告書

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額 - 当初予算額)	備考
収入				
営業収益	45,284,646,000	55,069,963,515	9,785,317,515	
医業収益	40,484,606,000	42,479,292,324	1,994,686,324	患者数及び診療単価の増による増加
運営費負担金	4,653,769,000	4,594,961,000	▲ 58,808,000	
その他営業収益	146,271,000	7,995,710,191	7,849,439,191	新型コロナウイルス感染症関連補助金収入による増加
営業外収益	625,075,000	785,122,779	160,047,779	
運営費負担金	353,729,000	353,729,000	0	
その他営業外収益	271,346,000	431,393,779	160,047,779	新型コロナウイルス感染症関連対応事業等の収入による増加
資本収入	6,514,404,000	3,228,373,470	▲ 3,286,030,530	
運営費負担金	3,203,404,000	3,203,404,000	0	
長期借入金	3,311,000,000	0	▲ 3,311,000,000	自己資金での施設整備及び備品整備実施による皆減
その他資本収入	0	24,969,470	24,969,470	
計	52,424,125,000	59,083,459,764	6,659,334,764	
支出				
営業費用	43,559,692,000	46,279,200,665	2,719,508,665	
医業費用	43,400,247,000	46,150,160,934	2,749,913,934	
給与費	23,037,024,000	22,980,247,788	▲ 56,776,212	
材料費	12,412,029,000	15,179,081,025	2,767,052,025	患者数の増及び物価高騰による増
経費	7,617,565,000	7,733,399,245	115,834,245	物価高騰による光熱水費等の増
研究費	174,662,000	140,689,122	▲ 33,972,878	
研修費	158,967,000	116,743,754	▲ 42,223,246	
一般管理費	159,445,000	129,039,731	▲ 30,405,269	
営業外費用	540,219,000	558,420,584	18,201,584	
資本支出	8,565,392,000	6,340,333,768	▲ 2,225,058,232	
建設改良費	4,311,000,000	2,085,941,152	▲ 2,225,058,848	施設整備及び備品整備の計画変更による減少
償還金	4,254,392,000	4,254,392,616	616	
計	52,665,303,000	53,177,955,017	512,652,017	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 241,178,000	5,905,504,747	6,146,682,747	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- ※1 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- ※2 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返負債戻入額は、決算額に含んでおりません。
- ※3 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- ※4 損益計算書に計上されている現物による寄付の収入及び費用は含んでおりません。

事業報告書

令和4年度
(第9期事業年度)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人大阪市民病院機構

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	目的及び業務内容	2
3	法人の位置づけ及び役割	2
4	中期目標の概要	3
	(1) 概要	
	(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	
5	理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	3
6	中期計画及び年度計画の概要	4
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	7
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	9
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業務の適正な評価に資する情報	10
	(1) 診療事業	
	(2) 臨床研究事業	
	(3) 教育研修事業	
10	業務の成果及び当該業務に要した資源	12
	(1) 令和4年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中期目標期間における過年度の総合評定の状況	
11	予算及び決算の概要	13
12	財務諸表の要約	15
13	財政状態及び運営状況の理事長による説明	17
14	内部統制の運用状況	19
15	法人に関する基礎的な情報	20
	(1) 沿革	
	(2) 設立根拠法	
	(3) 組織図	
	(4) 所在地	
	(5) 主要な財務データの経年比較	
	(6) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	
16	その他	25

1 理事長によるメッセージ

地方独立行政法人大阪市民病院機構は、地方独立行政法人法に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に従事する者の育成等の業務を行うとともに、地域の医療機関との役割分担と連携のもと、大阪市の医療施策として求められる救急医療及び高度医療等を提供し、医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的に運営しております。

大阪市の市民病院は、大阪市政発足2年前の明治20年（1887年）に、桃山市民病院（現在は廃院）の前身である桃山避病院が開設され、100年を優に超える歴史があります。これまで患者ニーズの多様化、社会における病院の役割などそれぞれの時代環境に応じて変化しながら、救急医療、小児・周産期医療、結核・感染症医療、精神医療、災害医療など、市民の皆様に必要な医療を提供してまいりました。

現在は大阪市内で最大規模の「総合医療センター」、大阪市内淀川以北で唯一の公的病院である「十三市民病院」、及び住吉市民病院（現在は廃院）の跡地で「住之江診療所」の2つの病院と1つの診療所を運営しています。

総合医療センターは、「地域医療支援病院」のみならず、全国14か所の「高度型の地域がん診療連携拠点病院」、全国15か所の「小児がん拠点病院」、全国33か所の「がんゲノム医療拠点病院」、市内6か所の「三次救急医療機関」、府内3か所の「小児救命救急センター」、市内2か所の「総合周産期母子医療センター」にそれぞれ指定されており、さらに市内唯一の「感染症指定医療機関」でもあります。国内2番目、西日本初の「AYA世代専用病棟」や緩和ケア病棟、精神科病棟も有しています。

十三市民病院は、大阪が結核の多発地域であるにも関わらず、近年周辺の公私の医療機関が結核病床を廃止・縮小している中で、市内唯一の結核病床を有しています。結核を中心とした感染症医療、小児・周産期医療、救急医療に力を注いでいます。また、大阪府指定のがん診療拠点病院にも指定されており、がん治療にも重点を置いています。

住之江診療所は、住吉市民病院跡地に大阪市が整備し、公立大学法人大阪が運営予定の新病院が開設するまでの間、暫定的に地域に不足する小児・周産期の一次医療を提供しています。

今般の新型コロナウイルス感染症の診療では、総合医療センター、十三市民病院ともに多くの患者の治療を行ってまいりました。都会の中の公立病院の役割を十分に果たせたと考えております。これからも、公立病院でなければ担えない機能の強化を図りながら、高度専門医療の充実にもさらに突き進み、地域に望まれる、地域に不可欠な病院であり続けたいと考えております。

もちろん、経営の安定なしには良質な医療の提供は行えませんので、独立行政法人化したメリットを最大限に生かしながら、経営基盤の強化に努めてまいります。

これからも公立病院として市民の皆様健康と医療を守る「最後の砦」として、「安全、安心、納得の医療」を皆様に提供し、皆様の信頼にお応えできるよう、職員一丸となって取り組んでまいります。

地方独立行政法人大阪市民病院機構
理事長 西口 幸雄

2 目的及び業務内容

(1) 法人の目的（地方独立行政法人大阪市民病院機構定款第1条）

地方独立行政法人大阪市民病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に従事する者の育成等の業務を行うとともに、地域の医療機関との役割分担と連携のもと、大阪市の医療施策として求められる救急医療及び高度医療等を提供し、医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容（地方独立行政法人大阪市民病院機構定款第18条）

当法人は、地方独立行政法人大阪市民病院機構定款第1条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 医療を提供すること
- ② 医療に関する調査及び研究を行うこと
- ③ 医療に従事する者の育成を行うこと
- ④ ①から③に掲げる業務に附帯する業務を行うこと

3 法人の位置づけ及び役割

【基本的な機能】

病院等の名称	基本的な機能
大阪市立総合医療センター	<ul style="list-style-type: none">・ 5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）への対応・ 救命救急医療、総合周産期母子医療センターとしての周産期医療、小児医療、総合的がん医療、精神科救急・合併症医療、第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療など高度・専門的医療の提供・ これらの医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修の実施
大阪市立十三市民病院	<ul style="list-style-type: none">・ 結核医療を含む呼吸器医療の提供・ 地域の医療ニーズに応え、近隣の医療機関との連携・機能分担を踏まえた急性期医療の提供（内科救急、小児・周産期医療など）・ これらの医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修の実施
大阪市立住之江診療所	<ul style="list-style-type: none">・ 大阪市立住吉市民病院廃止後、新病院開設までの間、同地域における小児・周産期に係る一次医療の提供

4 中期目標の概要

(1) 概要（第2期中期目標（平成31年4月～令和6年3月））

大阪市民病院機構は、大阪市の医療施策として求められる医療を第1期中期目標期間に引き続き提供するとともに、市域における医療水準の向上を図り、市民の健康の維持及び増進に寄与するため、2病院、1診療所を運営しています。

地域医療構想を踏まえ、保健医療行政を担当する市の機関と密接に連携・協力しながら、病院等の特性に応じて市の医療施策の実施機関としての役割を果たすことに加えて、法令改正や医療施策の動向などを踏まえ、医療需要の質的・量的変化や新たな医療課題に適切に対応できるよう、医療機能の充実を図ることが求められています。

こうした政策目的の実現のため、大阪市民病院機構では、引き続き他の設置主体では必ずしも実施されない恐れのあるセーフティーネット分野の医療や、災害等の危機管理に際して求められる医療などを着実に実施しつつ、今後も、地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の実現に向け、地域における医療機能の分化及び連携をさらに進め、地域の医療需要の変化への対応や、拡大する介護・福祉ニーズに対応するための在宅医療との連携等により地域医療に一層貢献し、本市の医療政策の実施や医療水準の向上に寄与することを求められています。また、これからの医療サービスの向上に向けたテクノロジーの実用化推進やデータヘルス改革、タスク・シフティングを担う人材育成など我が国の課題解決に資する取り組みも求められています。大阪市長の定める中期目標において、それらの事項が記載されています。

詳細につきましては、第2期中期目標（※1）をご覧ください。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。具体的な区分名は、以下のとおりです。

一定の事業等のまとまり	セグメント情報
I 総合医療センター	診療事業、臨床研究事業、教育研修事業
II 十三市民病院	診療事業、臨床研究事業、教育研修事業
III 住之江診療所	診療事業
IV その他	その他（大阪府市共同住吉母子医療センター）

5 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略

【大阪市民病院機構の基本理念】

広く市民に信頼され、人間味あふれる温かな医療を提供する病院をめざします

【大阪市民病院機構の基本方針】

① 患者さんの健康に生きる権利と人間としての尊厳を尊重します

- ② より安心して信頼できる良質な高度専門医療を提供するとともに、医療水準の向上へ貢献します
- ③ 大阪市の中核病院として、地域医療機関との適切な役割分担のもとに連携を強化します
- ④ 医療を支える優れた人材を育成します
- ⑤ 職員が意欲的に働くことのできる、働きがいのある職場環境を作ります
- ⑥ 継続して良質な医療を提供できるよう、健全な経営基盤の確立に努めます

6 中期計画及び年度計画の概要

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

詳細につきましては、第2期中期計画（※2）及び令和4年度年度計画（※3）をご覧ください。

（注）「○」は目標指標を、「●」は参考指標を表しています。

第2期中期計画と主な指標等	令和4年度計画と主な指標等
第2 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 求められる医療の提供	
(1) 救急医療（総合医療センター）	○ 救急車搬送件数 ○ 三次救急取扱件数 ● 小児救急取扱件数
(2) 周産期医療（総合医療センター）	○ OGCS取扱件数 ○ NMCS取扱件数 ● 1,000g未満の超低出生体重児の対応件数
(3) 小児医療（総合医療センター）	○ 小児がん登録件数 ● AYA世代病棟入院患者数
(4) がん医療（総合医療センター）	○ がん入院患者数 ○ がん登録件数 ○ 放射線治療件数 ○ 外来化学療法件数
(5) その他の医療（総合医療センター）	○ 精神科身体合併症受入件数 ○ 低侵襲治療実施件数（ダヴィンチ）

<p>(6) 結核医療（十三市民病院）</p> <p>(7) その他の医療（十三市民病院）</p> <p>(8) その他の医療（住之江診療所）</p> <p>(9) 災害時の対応</p> <p>(10) 研究機能の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低侵襲治療実施件数（TAVI） ● 手術件数 ○ 結核延入院患者数 ○ 合併症を有する結核新入院患者数 ○ 救急車搬送件数 ○ 地域医療機関からの緊急診療要請対応件数 ● 外来延患者数 ● うち小児科延患者数 ● うち産婦人科延患者数 ● 防災訓練等の実施回数 ○ 臨床研究（新規）実施件数 ○ 企業治験実施件数 ○ 医師主導治験実施件数
<p>2 信頼される温かな医療の実践</p>	
<p>(1) 医療安全対策等の徹底</p> <p>(2) 医療の標準化</p> <p>(3) チーム医療の実践及び専門性の発揮</p> <p>(4) 意思決定支援</p> <p>(5) 医療倫理観の向上</p> <p>(6) 患者満足度の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ インシデントレポート報告件数 ○ クリニカルパス適用率 ○ 医療チーム数 ○ 薬剤管理指導件数（患者数） ○ 栄養食事指導件数（入院・外来） ○ CT検査件数 ○ 超音波検査件数（心臓） ○ リハビリテーション実施件数（単位数） ○ 高度医療機器対応件数 ○ 医療機器定期点検実施件数 ● セカンドオピニオン相談件数 ● 倫理カンファレンス等開催回数 ○ 患者満足度調査結果（入院） ○ 患者満足度調査結果（外来）

3 地域医療連携の強化及び地域への貢献	
(1) 地域医療機関との連携	○ 紹介率 ○ 逆紹介率
(2) 全世代を対象とする地域包括ケアシステム	○ PFM取扱件数
(3) 市民への保健医療情報の提供・発信	● 市民対象の公開講座開催件数
4 優れた医療人の育成・確保	
	● 初期臨床研修医競争倍率 ● 看護職離職率
第3 業務運営の改善及び効率化並びに財務内容の改善に関する事項	
1 自律性・機動性・透明性の高い組織体制の確立	
2 経営基盤の安定化	
(1) 収入の確保	○ 新入院患者数 ○ 入院診療単価 ○ 外来診療単価 ○ 平均在院日数 ○ 病床稼働率 ● 患者負担金徴収率
(2) 給与費比率の改善 ○ 給与費比率	○ 給与費比率
(3) 材料費比率の改善 ○ 材料費比率	○ 材料費比率 ● 後発医薬品採用率（数量ベース）
(4) 経費比率の改善 ○ 経費比率	○ 経費比率
(5) 医業収支比率等の改善 ○ 医業収支比率 ○ 経常収支比率 ○ 自己資本比率	○ 医業収支比率 ○ 経常収支比率 ○ 自己資本比率
第5 短期借入金の限度額	
限度額10,000百万円	限度額10,000百万円
第6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	
平成30年3月末の閉院に伴い不要財産となることが見込まれるもと住吉市民病院の土地及び建物について、地方独立行政法人法第42条の2第1項の規定により、当該目標期間中に市に現物納付するもの	なし

とする。	
第7 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	
なし	なし
第8 剰余金の使途	
決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。	決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。
第10 地方独立行政法人大阪市民病院機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する規則で定める業務運営に関する事項	
2 その他法人の業務運営に関し必要な事項	
(1) 施設及び設備に関する計画 病院施設、医療機器等整備 総額27,184百万円	(1) 施設及び設備に関する計画 病院施設、医療機器等整備 総額4,311百万円
(2) 人事に関する計画 良質な医療サービスを継続的に提供するため、専門知識等を有する優れた職員を確保し、医療需要の質の変化や患者動向等に迅速に対応できるよう効果的な人員配置に努める。	(2) 人事に関する計画 良質な医療サービスを継続的に提供するため、専門知識等を有する優れた職員を確保し、医療需要の質の変化や患者動向等に迅速に対応できるよう効果的な人員配置に努める。

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

大阪市民病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、地方独立行政法人大阪市民病院機構定款第1条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に関する基本方針を定めています。

また、役員（監事を除く。）の職務の執行が地方独立行政法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めております。

詳細につきましては、業務方法書（※4）をご覧ください。

(2) 役員等の状況

① 役員等の状況

(令和5年3月1日現在)

役職名	氏名	任期	備考
理事長	西口 幸雄	自 令和4年4月1日 至 令和8年3月31日	総合医療センター病院長
副理事長	山口 浩明	自 令和4年4月1日 至 令和8年3月31日	元大阪市局長
理事	山根 孝久	自 令和4年4月1日	総合医療センター副院長

		至 令和6年3月31日	
理事	倉井 修	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	十三市民病院長
理事	金 太章	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	住之江診療所長
理事	河田 則文	自 令和4年5月1日 至 令和6年3月31日	大阪公立大学大学院医学研究科 長・医学部長
理事	手代木 功	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	塩野義製薬株式会社代表取締役 社長
理事	山本 時彦	自 令和4年4月1日 至 令和6年3月31日	大阪府病院協会副会長
監事	田辺 彰子	自 令和4年10月1日 至 令和7年度財務諸表 承認日	公認会計士
監事	本多 重夫	自 令和4年10月1日 至 令和7年度財務諸表 承認日	弁護士

② 会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員数 2,260人 (令和5年3月1日現在)

(4) 重要な施設等の整備等の状況

なし

(5) 純資産の状況

① 純資産の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	96	0	0	96
資本剰余金	332	1,873	0	2,205
利益剰余金	20,671	7,523	1,873	26,321
純資産合計	21,099	9,396	1,873	28,622

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

② 目的積立金の状況

令和4年度は当期純利益全額を、中期計画の剰余金の使途において定めた病院施設の整備等に充てるため目的積立金として整理している。

目的積立金取崩額である18.7億円は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入に充てるため取崩したものである。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位:百万円)

区分	金額	構成比率(%)
収入		
運営費負担金	8,152	13.7%
長期借入金	0	0.0%
業務収入	50,872	85.6%
その他収入	402	0.7%
合計	59,426	100.0%

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

② 自己収入に関する説明

大阪市民病院機構における自己収入として、業務収入があります。

収入全体の9割を占める業務収入の内訳としては、医業収益や補助金等収益、寄付金収益などがあります。令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染患者の受入のための病床確保や感染防止対策等のために国等から補助金が交付されております。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

「環境配慮契約法」及び「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、可能な範囲で温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結の推進を図っております。また、環境配慮の基本方針として、省エネルギーの推進、省資源化の推進、資源リサイクルの推進、廃棄物の適正管理・減量化の推進に努め、環境負荷の低減に取り組んでおります。

その他、仕事と育児・介護の両立や、障がい者雇用の促進、障害者就労施設等からの物品等の調達に推進に取り組むとともに、各病院において地域のニーズに合わせた医療情報の発信等を目的に医療従事者を対象とした研修や住民を対象とした市民公開講座を実施する等、社会貢献活動を推進しています。

8 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

大阪市民病院機構では「業務方法書」に基づき、法人の業務実施の障害となる要因の識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を図るリスク管理に取り組

んでいます。

リスク管理体制として、病院・診療所に内部統制推進責任者（病院長、所長）を置き、内部統制担当役員（副理事長）により法人のリスク管理を統括しています。また、市民病院で発生する医療事故について、病院間の情報共有を行い、医療事故防止に向けた調査・指導を行う「市民病院機構医療安全管理連絡会」を設置するとともに、病院にインシデント・アクシデントの分析・対策・実施・検証を行う「リスクマネジメント委員会」を設置しています。その他、業務部門から独立した内部監査部門による内部監査の実施及び内部通報制度の活用等、内部統制システムの確立を進めています。

リスクへの適切な対応を可能とする必要な要綱等を整備し、業務部門ごとの業務フローの認識及び明確化を図るとともに、定期的に業務フローごとに内在するリスク因子の把握及びリスク発生原因の分析を行い、再発防止に向けた対策を講じることで、リスク管理を推進しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

大阪市民病院機構は、2市民病院、1診療所を運営し、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に従事する者の育成等の業務を行うことにより、法人の目的（地方独立行政法人大阪市民病院機構定款第1条）を達成します。このため、大阪市民病院機構におけるリスクは、この法人の目的を阻害する要因である、①業務の有効性及び効率性に関するリスク、②事業活動に関わる法令等の遵守に関するリスク、③資産の保全に関するリスク、④財務報告等の信頼性に関するリスクと定めています。

これらのリスクを各関係項目に区分し、法人内共通のリスク事象として評価しています。

9 業務の適正な評価に資する情報

(1) 診療事業

大阪市民病院機構は、大阪市の医療施策として求められる救急医療及び高度医療等を提供し、医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与するため、医療提供体制の充実を図っています。5疾病（がん・脳卒中・心筋梗塞等の心血管疾患・糖尿病・精神疾患）・4事業（救急医療・災害医療・周産期医療・小児医療）に対応する専門医療や、結核を含む感染症医療など、民間では体制の整備や経験、又は不採算とされることから対応が困難な分野についても、積極的に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症の対応においては、理事長のリーダーシップのもと、法人全体で関係機関との調整を行い、公的医療機関として感染者数の変化に柔軟に対応し、通常の医療機能との両立を確保しながら最前線で医療の提供に取り組んできました。

(2) 臨床研究事業

大阪市民病院機構の臨床研究事業は、国等の公的資金を活用して実施する臨床研究事業と企業等と合同で実施する治験事業があります。臨床研究は「人を対象とする医学的研究に関する倫理指針」及び「臨床研究法」、治験は「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（GCP）」を遵守して実施しています。

臨床研究では、厚生労働省、文部科学省の科学研究費助成制度などを利用し、革新的がん医療実用化や難治性疾患等実用化に向けての多施設共同研究を実施しました。

また、遺伝子診療部に経験豊富な臨床遺伝専門医と最新の遺伝子解析機器を保有する充実した検査部門を備え、院内臨床各科の遺伝子診療のニーズに応じており、病院全体の診療レベルの向上に寄与しているほか、院外からの遺伝子疾患の診療・カウンセリング依頼にも対応しています。

(3) 教育研修事業

① 教育理念と基本方針

教育研修センターでは、市民病院機構の基本理念・基本方針に基づき、組織全体の目線で人材育成を推進し、組織の活性化・チーム医療の向上に向け取り組んでいます。

【市民病院が求める人物像（3つのC）について】

<チャレンジ (Challenge) >

常に問題意識を持ち、変化をおそれずに目標に向かって行動できる人

<コミュニケーション (Communication) >

病院で働くすべての職員と協力し、課題解決にあたることができる人

<クリエイティブ (Creative) >

既存の方法・慣習にとらわれることなく、自由な発想で仕事ができる人

【教育研修センター基本理念】

医療全般にわたる知識・技術を身につけ、人間味あふれる温かな医療を実践するにふさわしい医療人の育成を目指します。

【基本方針】

1. 標準的な考え方、技術を修得した職員の育成
2. 高い志、専門性を有した職員の育成
3. 良き社会人たる職員の育成
4. 患者に対する思いやりにあふれた職員の育成
5. 同僚と知識を共有し、後進の指導に熱意を持った職員の育成
6. 他職種に従事する職員を尊敬し、協力、協働を尊重する職員の育成
7. 自身のキャリアを主体的に捉え、仕事を通して自己実現ができる職員の育成
8. 既存の方法に捉われず、創造的に問題解決に取り組むことができる職員の育

成

② 質の高い医師を育てるための研修

初期臨床研修から初期臨床研修終了後の医師を対象とした専門研修では、総合医療センターが12の基本領域の基幹施設として認定を受けているほか、残りの領域においても連携施設となっており、大学病院や地域の病院とも協力して専門医の育成に積極的に取り組んでいます。

③ 質の高い看護師等の育成

組織の目標を踏まえ、個人が看護職としてキャリア開発できるように、各レベルの到達段階に連動した教育プログラムを構築し、組織として支援しています。

また、薬剤師や医療技術職員に対しては、急性期及び高度専門医療における業務に必要な知識と基本的技術の習得を目指し、当院独自の研修プログラムを整備しており、高度医療やチーム医療に対応できる実践力を持った専門職の育成を図っています。

10 業務の成果及び当該業務に要した資源

(1) 令和4年度の業務実績とその自己評価

各業務の具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。

詳細につきましては、令和4年度業務実績報告書（※5）をご覧ください。

(単位：百万円)

大項目	自己評価	行政コスト
市民に提供するサービスその他の業務の質の向上	A	51,903
業務運営の改善及び効率化並びに財務内容の改善	A	

(2) 当中期目標期間における過年度の総合評定の状況

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市民に提供するサービス その他の業務の質の向上	A	A	A	—	—
業務運営の改善及び効率化 並びに財務内容の改善	A	A	A	—	—

(注) 評価区分

- S：特筆すべき進捗状況
- A：計画どおり
- B：おおむね計画どおり
- C：計画を十分に実施できていない
- D：重大な改善事項あり

1.1 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
営業収益	45,285	55,070	
医業収益	40,485	42,479	①
運営費負担金	4,654	4,595	
その他営業収益	146	7,996	②
営業外収益	625	785	
運営費負担金	354	354	
その他営業外収益	271	431	③
資本収入	6,514	3,228	
運営費負担金	3,203	3,203	
長期借入金	3,311	0	④
その他資本収入	0	25	
計	52,424	59,083	
支出			
営業費用	43,560	46,279	
医業費用	43,400	46,150	
給与費	23,037	22,980	⑤
材料費	12,412	15,179	⑥
経費	7,618	7,733	
研究費	175	141	
研修費	159	117	
一般管理費	159	129	
営業外費用	540	558	
資本支出	8,565	6,340	
建設改良費	4,311	2,086	⑦
償還金	4,254	4,254	
その他資本支出	0	0	
計	52,665	53,178	

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

予算額と決算額の差額の説明

- ① 患者数及び診療単価の増により医業収益が増加したこと等による
- ② 補助金等収入が計画より増加したこと等による
- ③ その他営業外雑収益が計画より増加したこと等による
- ④ 長期借入金の借入れを行わなかったことによる
- ⑤ 人件費支出が計画より減少したこと等による
- ⑥ 医業収益の増加により材料費支出が増加したこと等による
- ⑦ 整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる

詳細につきましては、決算報告書（※6）をご覧ください。

12 財務諸表の要約

それぞれの詳細につきましては、財務諸表（※7）をご覧ください。

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	50,489	固定負債	46,377
有形固定資産	49,268	資産見返負債	4,879
無形固定資産	1,222	長期預り金	117
流動資産	36,228	長期借入金	21,018
現金及び預金	24,243	移行前地方債償還債務	7,855
医業未収金	10,882	引当金	12,507
未収金	147	流動負債	11,719
医薬品	326	預り補助金等	322
診療材料	593	寄付金債務	55
前払費用	33	一年以内返済予定長期借入金	0
その他	4	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	3,735
		医業未払金	4,948
		未払金	938
		未払費用	270
		未払消費税等	16
		預り金	224
		引当金	1,212
		負債合計	58,096
		純資産の部	金額
		資本金	96
		資本剰余金	2,205
		利益剰余金	26,321
		純資産合計	28,622
資産合計	86,718	負債純資産合計	86,718

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
損益計算書上の費用	51,903
経常費用	51,795
臨時損失	108
その他行政コスト	0
行政コスト合計	51,903

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

(3) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	58,259
医業収益	42,402
運営費負担金収益	7,387
補助金等収益	7,800
その他営業収益	670
営業費用	48,995
医業費用	48,872
一般管理費	124
営業外収益	1,166
営業外費用	2,800
臨時利益	0
臨時損失	108
当期純利益	7,523

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

(4) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	96	332	20,671	21,099
当期変動額	0	1,873	5,649	7,523
その他行政コスト	0	0	0	1,873
当期純利益	0	0	7,523	7,523
その他	0	1,873	△ 1,873	△ 1,873
当期末残高	96	2,205	26,321	28,622

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,254
資金増加額(または減少額)	4,830
資金期首残高	19,414
資金期末残高	24,243

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

1 3 財政状態及び運営状況の理事長による説明

(1) 貸借対照表

[資産]

令和4年度末現在の資産合計は867.2億円と、前年度と比較して22.2億円増(2.6%増)となっています。これは、前年度末と比較して、流動資産の普通預金が48.3億円増(24.9%増)となったことが主な要因です。

[負債]

令和4年度末現在の負債合計は581.0億円と、前年度と比較して53.0億円減(8.4%減)となっています。これは、前年度末と比較して、移行前地方債償還債務(一年以内返済予定移行前地方債償還債務も含む)が34.3億円減(22.8%減)となったことが主な要因です。

[純資産]

純資産は286.2億円と、前年度と比較して75.2億円増(35.7%増)となっています。これは、当期純利益75.2億円を計上したことが主な要因です。

セグメント別総資産の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合医療センター	55,988	60,244	62,798	69,098	69,973
十三市民病院	8,025	7,468	10,713	12,866	14,919
住之江診療所	53	127	90	82	72
その他	3,243	2,945	2,674	2,448	1,755
合計	67,310	70,783	76,276	84,494	86,718

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは519.0億円です。内訳としては、損益計算書上の費用が519.0億円です。

(3) 損益計算書

[経常収益]

令和4年度の経常収益は594.3億円と、前年度と比較して7.0億円減（1.2%減）となっています。これは、前年度と比較して、補助金等収益が23.2億円減（22.9%減）となったことが主な要因です。

[経常費用]

令和4年度の経常費用は518.0億円と、前年度と比較して9.8億円増（1.9%増）となっています。これは、医業収益の増により材料費が増となったことが主な要因です。

[当期純損益]

令和4年度の当期純利益は75.2億円と、前年度と比較して17.0億円減（前年度は92.2億円の当期純利益）となっています。これは、前年度と比較して経常利益が16.8億円減（前年度は93.1億円の経常利益）となったことが主な要因です。

セグメント別経常損益の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合医療センター	1,529	2,502	6,307	6,945	4,758
十三市民病院	△ 56	148	2,603	2,570	2,750
住之江診療所	9	△ 19	△ 3	△ 5	△ 7
その他	△ 298	△ 298	△ 298	△ 198	129
合計	1,184	2,333	8,608	9,312	7,630

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は、当期純利益が75.2億円計上された結果、286.2億円となりました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

[業務活動によるキャッシュ・フロー]

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは115.7億円の収入となり、前年度と比較して19.8億円の収入減（14.6%減）となっています。これは、前年度と比較して補助金等収入が30.4百万円減（28.4%減）となったことが主な要因です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは24.9億円の支出となり、前年度と比較して2.0億円の支出増（8.9%増）となっています。これは、前年度と比較して施設整備費補助金等収入が3.1億円減（82.2%減）となったことが主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは42.5億円の支出となり、前年度と比較して31.7億円の支出増（293.5%増）となっています。これは前年度と比較して長期借入れによる収入が皆減となったことが主な要因です。

キャッシュ・フロー計算書の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,196	5,823	11,124	13,552	11,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,401	△ 3,544	△ 7,119	△ 2,285	△ 2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,971	1,688	△ 291	△ 1,081	△ 4,254
資金増加額(または減少額)	△ 176	3,966	3,714	10,187	4,830
資金期首残高	1,723	1,547	5,513	9,227	19,414
資金期末残高	1,547	5,513	9,227	19,414	24,243

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

1.4 内部統制の運用状況

内部統制の主な実施状況は、次のとおりです。

[内部統制の運用（業務方法書第6条、第10条、第11条、第16条）]

大阪市民病院機構は、役員（監事を除く。）の職務の執行が、地方独立行政法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、内部統制委員会及びリスク管理委員会を整備し、法人内での情報の共有、理事長の法人運営方針及び指示の徹底など、内部統制システムの充実・強化を進めています。

また、「地方独立行政法人大阪市民病院機構内部通報等に関する要綱」に基づき、通報制度を整備・運用するとともに、通報者の保護を図り、通報の受付・調査等必要な対応を実施することで、法令等の違反行為や不正行為の早期発見と是正を図り、法令遵守と健全な職場環境の形成に努めています。

[監事監査・内部監査（業務方法書第14条、第15条）]

監事は、大阪市民病院機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、大阪市民病院機構の業務が適正かつ効率的に執行されているかを検

証し、又は評価させるため、内部監査を担当する部署に命じ内部監査を行わせ、その結果を報告させることとしています。

令和4年度の内部監査は、業務方法書に基づく改善事項及びサイバーセキュリティ対策について実施しました。サイバーセキュリティ対策は、厚生労働省が提供する医療機関向けのサイバーセキュリティ対策チェックリストを2病院に対して確認を行い、その内容に基づき実地による監査を実施しました。

[入札及び契約に関する事項（業務方法書第17条）]

契約事務の公正性・透明性を確保した合理的な調達の促進のため、監事及び外部有識者（学識経験者を含む。）から構成される「契約監視委員会」を設置し、競争性のない随意契約や競争入札における一者応札の審査等を行っています。

また、契約事務の適切な実施等を目的として、「契約事務審査委員会」を設置しています。

令和4年度においては、契約監視委員会を9月に開催しました。

[予算の適正な配分（業務方法書第18条）]

運営費負担金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び地方独立行政法人法第28条に基づく市長の評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、前年度3月の理事会において期首時点の各事業の予算額を決定しています。

1.5 法人に関する基礎的な情報

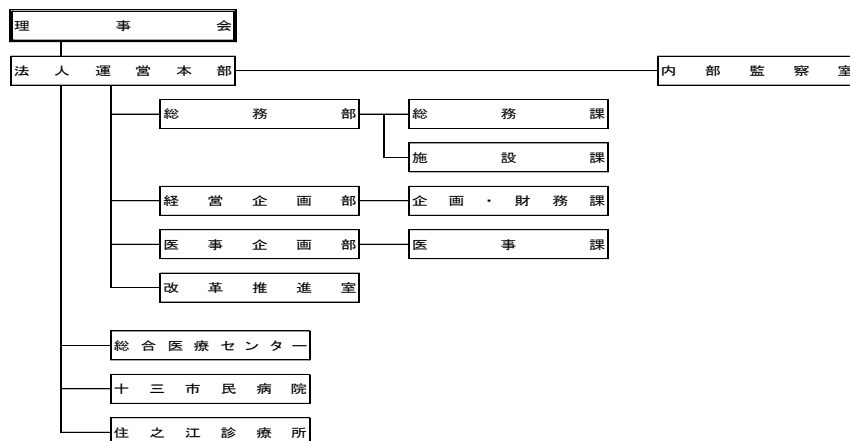
(1) 沿革

平成26年10月 地方独立行政法人として設立

(2) 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(3) 組織図（令和4年4月1日）



(4) 所在地

法人運営本部 大阪市都島区都島本通2丁目13番22号
総合医療センター 大阪市都島区都島本通2丁目13番22号
十三市民病院 大阪市淀川区野中北2丁目12番27号
住之江診療所 大阪市住之江区東加賀屋1丁目2番22号

(5) 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	50,041	52,130	57,541	60,123	59,426
経常費用	48,857	49,797	48,932	50,811	51,795
当期総利益(または損失)	△ 180	△ 447	8,547	9,223	7,523
資産	67,310	70,783	76,276	84,494	86,718
負債	63,529	67,453	64,399	63,395	58,096
利益剰余金(または繰越欠損金)	3,681	3,234	11,781	20,671	26,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,196	5,823	11,124	13,552	11,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,401	△ 3,544	△ 7,119	△ 2,285	△ 2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,971	1,688	△ 291	△ 1,081	△ 4,254
資金期末残高	1,547	5,513	9,227	19,414	24,243

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

(6) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

【予算】

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
営業収益	49,238
医業収益	43,166
運営費負担金	5,805
その他営業収益	267
営業外収益	626
運営費負担金	281
その他営業外収益	345
資本収入	1,754
運営費負担金	1,754
長期借入金	0
その他資本収入	0
その他収入	0
計	51,618
支出	
営業費用	48,464
医業費用	48,319
給与費	23,970
材料費	15,515
経費	8,538
研究研修費	296
一般管理費	145
営業外費用	427
資本支出	9,468
建設改良費	5,733
償還金	3,735
その他資本支出	0
その他支出	0
計	58,359

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

【収支計画】

(単位:百万円)

区分	金額
収入の部	51,958
営業収益	51,317
医業収益	43,094
運営費負担金収益	7,518
資産見返負債戻入	438
その他営業収益	267
営業外収益	641
運営費負担金収益	322
その他営業外収益	319
臨時利益	0
支出の部	54,079
営業費用	50,954
医業費用	50,815
給与費	23,947
材料費	14,105
経費	7,794
研究研修費	269
減価償却費	4,700
一般管理費	139
営業外費用	3,114
臨時損失	11
純損益	▲2,121
目的積立金取崩額	0
総損益	▲2,121

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

【資金計画】

(単位:百万円)

区分	金額
資金収入	75,903
業務活動による収入	49,864
診療業務による収入	43,166
運営費負担金による収入	6,086
その他の業務活動による収入	612
投資活動による収入	1,754
運営費負担金による収入	1,754
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
長期借入れによる収入	0
その他の財務活動による収入	0
前事業年度よりの繰越金	24,285
資金支出	75,903
業務活動による支出	48,670
給与費支出	24,048
材料費支出	15,515
その他の業務活動による支出	9,107
投資活動による支出	5,733
有形固定資産の取得による支出	5,733
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	3,956
長期借入金の返済による支出	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	3,735
その他の財務活動による支出	221
翌事業年度への繰越金	17,544

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

それぞれの詳細につきましては、令和5年度年度計画（※8）をご覧ください。

16 その他

参照先 URL 一覧

(※1) 第2期中期目標

<https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/kikougaiyou/mokuhyou/>

(※2) 第2期中期計画

<https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/kikougaiyou/tyukeikaku/>

(※3) 令和4年度年度計画

<https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/kikougaiyou/nenkeikaku/>

(※4) 業務方法書

<https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/jyouhou/gyoumu/>

(※5) 令和4年度業務実績報告書

<https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/kikougaiyou/nenkeikaku/>

(※6) 決算報告書

<https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/jyouhou/zaimusyohhyo/>

(※7) 財務諸表

<https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/jyouhou/zaimusyohhyo/>

(※8) 令和5年度年度計画

<https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/kikougaiyou/nenkeikaku/>

独立監査人の監査報告書

令和5年6月21日

地方独立行政法人大阪市民病院機構

理事長 西口 幸雄 殿

EY新日本 有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人大阪市民病院機構の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人大阪市民病院機構の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

地方独立行政法人 大阪市民病院機構
理事長 西口 幸雄 様

私たち、監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第9期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

私たち、監事は、地方独立行政法人大阪市民病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く。以下「役員」という。）等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査するとともに、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
また、業務は法令に従って適正に実施され、中期目標の達成に向け効果的かつ効率的に実施されていると認めます。
- (3) 法人の業務の適正を確保するための体制について、適切に整備・運用されていると認めます。
- (4) 役員の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月22日

地方独立行政法人 大阪市民病院機構

監事

監事